

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,789,531	55,907,544	△ 8,118,013
未収金	7,657,717	7,687,543	△ 29,826
前払費用	482,146	489,364	△ 7,218
流動資産合計	55,929,394	64,084,451	△ 8,155,057
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	3,122,940	3,122,940	0
基本財産有価証券	3,003,861,502	3,003,500,698	360,804
基本財産合計	3,006,984,442	3,006,623,638	360,804
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	120,000,000	125,000,000	△ 5,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,046,896	1,256,776	△ 209,880
什器備品	199,605	99,911	99,694
リース資産	1,178,604	2,357,208	△ 1,178,604
電話加入権	24,000	24,000	0
敷金	2,469,924	2,469,924	0
その他固定資産合計	4,919,029	6,207,819	△ 1,288,790
固定資産合計	3,131,903,471	3,137,831,457	△ 5,927,986
資産合計	3,187,832,865	3,201,915,908	△ 14,083,043
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,705,880	1,579,940	125,940
預り金	546,126	538,472	7,654
短期リース債務	1,178,604	1,178,604	0
流動負債合計	3,430,610	3,297,016	133,594
2. 固定負債			
長期リース債務	0	1,178,604	△ 1,178,604
退職給付引当金	1,816,500	1,539,360	277,140
固定負債合計	1,816,500	2,717,964	△ 901,464
負債合計	5,247,110	6,014,980	△ 767,870
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,006,984,442	3,006,623,638	360,804
(うち基本財産への充当額)	(3,006,984,442)	(3,006,623,638)	(360,804)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	175,601,313	189,277,290	△ 13,675,977
(うち特定資産への充当額)	(120,000,000)	(125,000,000)	(△ 5,000,000)
正味財産合計	3,182,585,755	3,195,900,928	△ 13,315,173
負債及び正味財産合計	3,187,832,865	3,201,915,908	△ 14,083,043

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	52,464,591	52,540,496	△ 75,905
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	555,798	573,048	△ 17,250
③受取会費			
賛助会員受会費	800,000	800,000	0
④受取寄付金			
受取寄付金	1,662,850	1,434,000	228,850
⑤雑収益			
受取利息	6,298	16,303	△ 10,005
雑収益	623,000	2,000	621,000
経常収益計	56,112,537	55,365,847	746,690
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	52,456,393	48,652,815	3,803,578
給料手当	2,914,688	3,304,379	△ 389,691
法定福利費	16,836,801	15,434,303	1,402,498
福利厚生費	3,211,947	2,966,577	245,370
退職給付引当金繰入	26,355	31,089	△ 4,734
会議費	277,140	348,060	△ 70,920
旅費交通費	19,200	22,140	△ 2,940
通信運搬費	1,191,560	1,164,432	27,128
消耗品費	723,767	723,691	76
印刷製本費	277,352	235,824	41,528
光熱水料費	958,316	1,017,384	△ 59,068
賃借料	319,206	327,656	△ 8,450
保険料	3,913,747	3,800,512	113,235
諸謝金	3,465	4,545	△ 1,080
租税公課	390,110	501,480	△ 111,370
支払負担金	4,650	3,000	1,650
委託費	10,899,495	8,625,817	2,273,678
新聞図書費	8,866,776	8,333,905	532,871
調査関連費	340,558	368,294	△ 27,736
支払手数料	225,087	121,380	103,707
雑費	35,330	182,427	△ 147,097
減価償却費	45,601	11,802	33,799
②管理費			
役員報酬	975,242	1,124,118	△ 148,876
給料手当	15,960,521	16,908,334	△ 947,813
法定福利費	4,372,032	4,956,571	△ 584,539
福利厚生費	3,711,598	3,607,493	104,105
会議費	1,877,821	1,811,231	66,590
旅費交通費	51,724	14,737	36,987
通信運搬費	83,836	112,189	△ 28,353
消耗品費	388,520	189,390	199,130
印刷製本費	151,371	161,284	△ 9,913
光熱水料費	675,278	640,663	34,615
賃借料	0	198,765	△ 198,765
保険料	136,803	140,423	△ 3,620
諸謝金	2,073,870	2,014,907	58,963
租税公課	54,340	48,650	5,690
支払負担金	898,016	1,637,935	△ 739,919
委託費	31,700	42,500	△ 10,800
新聞図書費	120,000	126,100	△ 6,100
調査関連費	499,762	484,827	14,935
支払手数料	30,088	36,910	△ 6,822
雑費	147,254	174,945	△ 27,691
減価償却費	50,280	6,300	43,980
経常費用計	606,228	502,514	103,714
評価損益等調整前当期経常増減額	68,416,914	65,561,149	2,855,765
評価損益等計	△ 12,304,377	△ 10,195,302	△ 2,109,075
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	1,371,600	8,958,381	△ 7,586,781
経常外費用計	1,371,600	8,958,381	△ 7,586,781
当期経常外増減額	△ 1,371,600	△ 8,958,381	7,586,781
当期一般正味財産増減額	△ 13,675,977	△ 19,153,683	5,477,706
一般正味財産期首残高	189,277,290	208,430,973	△ 19,153,683
一般正味財産期末残高	175,601,313	189,277,290	△ 13,675,977
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	52,825,395	52,901,300	△ 75,905
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 52,464,591	△ 52,540,496	75,905
当期指定正味財産増減額	360,804	360,804	0
指定正味財産期首残高	3,006,623,638	3,006,262,834	360,804
指定正味財産期末残高	3,006,984,442	3,006,623,638	360,804
III 正味財産期末残高	3,182,585,755	3,195,900,928	△ 13,315,173

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,725,580	15,739,011	52,464,591
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	555,798	0	555,798
③受取会費			
賛助会員受会費	800,000	0	800,000
④受取寄付金			
受取寄付金	1,662,850	0	1,662,850
⑤雑収益			
受取利息	0	6,298	6,298
雑収益	617,000	6,000	623,000
経常収益計	40,361,228	15,751,309	56,112,537
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	52,456,393	0	52,456,393
給料手当	2,914,688	0	2,914,688
法定福利費	16,836,801	0	16,836,801
福利厚生費	3,211,947	0	3,211,947
退職給付引当金繰入	26,355	0	26,355
会議費	277,140	0	277,140
旅費交通費	19,200	0	19,200
通信運搬費	1,191,560	0	1,191,560
消耗品費	723,767	0	723,767
印刷製本費	277,352	0	277,352
光熱水料費	958,316	0	958,316
賃借料	319,206	0	319,206
保険料	3,913,747	0	3,913,747
諸謝金	3,465	0	3,465
租税公課	390,110	0	390,110
支払負担金	4,650	0	4,650
委託費	10,899,495	0	10,899,495
新聞図書費	8,866,776	0	8,866,776
調査関連費	340,558	0	340,558
支払手数料	225,087	0	225,087
雑費	35,330	0	35,330
減価償却費	45,601	0	45,601
②管理費	975,242	0	975,242
役員報酬	0	15,960,521	15,960,521
給料手当	0	4,372,032	4,372,032
法定福利費	0	3,711,598	3,711,598
福利厚生費	0	1,877,821	1,877,821
会議費	0	51,724	51,724
旅費交通費	0	83,836	83,836
通信運搬費	0	388,520	388,520
消耗品費	0	151,371	151,371
印刷製本費	0	675,278	675,278
光熱水料費	0	0	0
賃借料	0	136,803	136,803
保険料	0	2,073,870	2,073,870
諸謝金	0	54,340	54,340
租税公課	0	898,016	898,016
支払負担金	0	31,700	31,700
委託費	0	120,000	120,000
新聞図書費	0	499,762	499,762
支払手数料	0	30,088	30,088
雑費	0	147,254	147,254
減価償却費	0	50,280	50,280
経常費用計	52,456,393	15,960,521	68,416,914
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,095,165	△ 209,212	△ 12,304,377
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,095,165	△ 209,212	△ 12,304,377
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	1,371,600	0	1,371,600
経常外費用計	1,371,600	0	1,371,600
当期経常外増減額	△ 1,371,600	0	△ 1,371,600
当期一般正味財産増減額	△ 13,466,765	△ 209,212	△ 13,675,977
一般正味財産期首残高			189,277,290
一般正味財産期末残高			175,601,313
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,978,143	15,847,252	52,825,395
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 36,725,580	△ 15,739,011	△ 52,464,591
当期指定正味財産増減額	252,563	108,241	360,804
指定正味財産期首残高			3,006,623,638
指定正味財産期末残高			3,006,984,442
III 正味財産期末残高			3,182,585,755

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する事項
該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。

② 無形固定資産・・・定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,122,940	0	0	3,122,940
国債及び地方債	3,003,500,698	360,804	0	3,003,861,502
小 計	3,006,623,638	360,804	0	3,006,984,442
特定資産				
特定費用準備資金	45,000,000	0	5,000,000	40,000,000
事業積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	125,000,000	0	5,000,000	120,000,000
合 計	3,131,623,638	360,804	5,000,000	3,126,984,442

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	3,122,940	(3,122,940)	—	—
国債及び地方債	3,003,861,502	(3,003,861,502)	—	—
小 計	3,006,984,442	(3,006,984,442)	—	—
特定資産				
特定費用準備資金	40,000,000	—	(40,000,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小 計	120,000,000	—	(120,000,000)	—
合 計	3,126,984,442	(3,006,984,442)	(120,000,000)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,158,104	1,046,896
什器備品	2,092,212	1,892,607	199,605
リース資産	5,893,020	4,714,416	1,178,604
合 計	10,190,232	7,765,127	2,425,105

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【基本財産】			
科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第280回大阪府 公募公債	99,999,976	100,370,000	370,024
兵庫県平成17年度 第8回公募公債	199,999,976	201,260,000	1,260,024
第287回大阪府 公募公債	100,000,000	101,300,000	1,300,000
第294回大阪府 公募公債	399,914,676	411,160,000	11,245,324
大阪市平成18年度 第11回公募公債	199,887,976	205,780,000	5,892,024
第327回大阪府 公募公債	1,000,533,380	1,063,000,000	62,466,620
福岡市平成23年度 第4回公募公債	369,123,680	422,577,000	53,453,320
大阪府第7回 公募公債	369,544,416	418,717,900	49,173,484
第130回利付国債	4,058,903	4,572,000	513,097
神奈川県第20回 公募公債	100,000,000	111,000,000	11,000,000
福岡市平成24年度第2回 公募公債	100,000,000	110,710,000	10,710,000
群馬県第3回 公募公債	60,798,519	66,390,000	5,591,481
合 計	3,003,861,502	3,216,836,900	212,975,398
【特定資産】			
科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	80,000,000	80,000,000	0
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	20,000,000	20,000,000	0
合 計	100,000,000	100,000,000	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)	
内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	52,464,591
合 計	52,464,591

財産目録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物置等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金	手元保管	運転資金として	2,216
	普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として	27,709,578 77,737
未収金 前払費用	定期預金 りそな銀行北浜支店	運転資金として	20,000,000
		有価証券未収利息 4月事務所使用料等	7,657,717 482,146
流動資産合計			55,929,394
(固定資産)			
基本財産	基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 3,122,940
	基本財産有価証券	第280回大阪府公募公債 兵庫県平成17年度第8回公募公債 第287回大阪府公募公債 第294回大阪府公募公債 大阪市平成18年度第11回公募公債 第327回大阪府公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債	共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。 99,999,976 199,999,976 100,000,000 399,914,676 199,887,976 1,000,533,380 369,123,680 369,544,416 4,058,903 100,000,000 100,000,000 60,798,519
特定資産	特定費用準備資金 定期預金 投資有価証券 事業積立資産 投資有価証券	りそな銀行北浜支店 貸付債権信託(大阪府住宅供給公社)	公益目的の積立資産として、公益目的事業にあてる。 20,000,000 20,000,000
その他 固定資産	建物附属設備 リース資産 電話加入権 敷金 什器備品	貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 間仕切り、電気設備工事等 サーバーシステム一式 6202局1267番他5本 事務所賃貸保証金 水質測定装置等 パソコン	公益目的の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 80,000,000 共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。 1,046,896 1,178,604 24,000 2,469,924 9,926 189,679
固定資産合計			3,131,903,471
資産合計			3,187,832,865
(流動負債)			
未払金 預り金 短期リース債務		日常経費等	1,705,880
		保険料、住民税等	546,126
		サーバーシステム一式	1,178,604
流動負債合計			3,430,610
(固定負債)			
退職給付引当金		退職金の支払に備えたもの	1,816,500
固定負債合計			1,816,500
負債合計			5,247,110
正味財産			3,182,585,755

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円 りそな銀行北浜支店 20,000,000円	公1 公1
投資有価証券			第280回大阪府公募公債 99,999,976円 兵庫県平成17年度第8回公募公債 199,999,976円 第287回大阪府公募公債 100,000,000円 第294回大阪府公募公債 399,914,676円 大阪市平成18年度第11回公募公債 199,887,976円 第327回大阪府公募公債 1,000,533,380円 福岡市平成23年度第4回公募公債 369,123,680円 大阪府第7回公募公債 369,544,416円 第130回利付国債 4,058,903円 神奈川県第20回公募公債 100,000,000円 福岡市平成24年度第2回公募公債 100,000,000円 群馬県第3回公募公債 60,798,519円 貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 20,000,000円 貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 80,000,000円	公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1 公1
建物付属設備			1,046,896円	公1(法人会計と共有)
什器備品			パソコン・水質測定装置等 9,926円	公1
リース資産			サーバーシステム一式 1,178,604円	公1(法人会計と共有)
電話加入権			6202局1267番他5本 24,000円	公1(法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,469,924円	公1(法人会計と共有)
合計			3,131,713,792円	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,539,360	277,140	0	0	1,816,500